

田中康夫

今月の憂いポイント

築地移転のそもそも論から、
もんじゅ廃炉、
大隅良典さんの金言、
北方4島返還交渉まで。

東京・下北沢の京王井の頭線の高架下に現れた「下北沢ケージ」。
「東京R不動産」で知られる「フスピーク」と、「東京ビストロ」が
共同プロデュースする飲食店とイベントスペースで、
田中・浅田両氏も興味深げにケージに足を踏み入れた。
隣にあるアジア料理店「ロンヴァクアン」で対談は始まった。

photographs by Hiroshi Takaoka text by Kenjiro Matsui

浅田彰



憂国呆談

season 2 VOLUME 77

**築地市場の移転問題、
そもそも論を語れば……。**

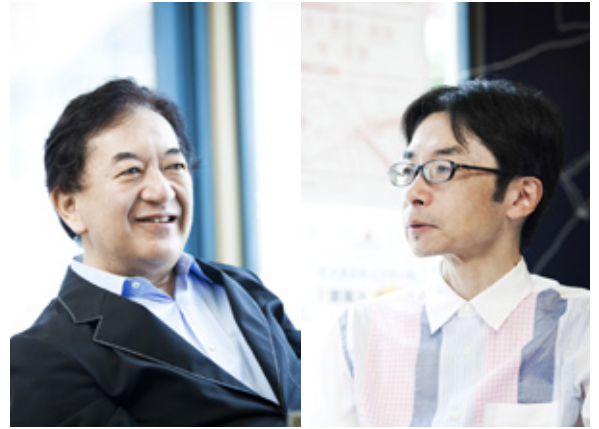
浅田 「下北沢ケージ」は、京王井の頭線の高架下を有効活用したイヴェント・スペース。一種の解放区だけど、大きな鳥小屋みたいなケージだったところが、逆におもしろい。

「あいちトリエンナーレ2016」で豊橋の水上ビルの一角を1階から4階の屋上まで鳥籠にしちゃったブラジル人ラウラ・リマの作品があったけど、ここも鳥を放てばおもしろそう。食事も提供するっていうから剥製じゃないとダメかもしれないけど。

田中 香港・九龍半島の旺角や油麻地の金網を張ったミニ運動場や周囲の屋台を連想させるね。3年間の期間限定らしいけど、おもしろい取り組みだと思うよ。

浅田 ところで、食の安全っていえば、築地市場の豊洲移転問題は抜き差しならぬ隘路に入りこんじゃったね(苦笑)。マスマディアでは盛り土がされてないことばかりが問題視されてるけど、地下空間を設けること自体は、万一汚染問題が起きた場合の管理を考えると耐震を考えたからおかしなことじゃない。問題は、盛り土をするから安全だと言いつつ、都が勝手に盛り土をやめ、しかもそれを隠してたこと。ひいては、大がかりな汚染対策が必要な場所への市場の移転を強行したことだよ。

田中 盛り土をしなかった地下空間を決めたのは誰だ、と形式知な責任追及ばかりが報じられてるけど、議論すべきは空理空論ではない「そもそも論」であるべき。なぜ、よりよって1976年まで20年間も石炭を原料に、1日200万立方メートルもの都市ガスを製造していた豊洲ガス埠頭



を移転先に選んだのかと多くの人々が暗黙知で感じているのにメディアは腰が重い。

美濃部亮吉知事の後を継いだ鈴木俊一知事は財政再建を行う中で、老朽化した築地市場を現在地で再整備する方針を打ち出し、93年に起工式を行っている。ところが総事業費2500億円の380億円が執行された段階で96年に突如、中断。代わって豊洲移転計画が浮上する。実はその前年に臨海副都心で開催予定だった世界都市博覧会を青島幸男知事が中止した。自転車操業の特別会計が回らなくなってしまうと、自分たちの責任問題だと焦った当時の都庁官僚が画策したのかな。

99年に就任した石原慎太郎知事は「海を愛する裕次郎の兄」として卓袱台返しをするかと期待されたのに、「狭い、古い、危ない」と築地を酷評し、2001年に移転ゴ1・サインを出し、09年に新市場整備方針を決定する。都心の一等地の築地を売却すれば優に1兆円だからね。

浅田 青島は愉快犯的ではあったけど、都市博を中止したのは正しい。博覧会だのオリンピックだのを呼び水に湾岸開発を強行するって発想が間違ってるんだよ。大阪だって、オリンピックのために夢洲・舞洲を埋め立てたものの招致に失敗、今また25年に万博をやるなんて言い出してるんだからね。健康と長寿がテーマって、そんな万博、誰が見に行くかっての。

鈴木時代の築地再整備は、営業しながらの工事が難しいって問題があったんで、とりあえず豊洲の汚染対策をやり直したうえで一時的に市場を移転、その間に再整備した築地に戻るってのは一案。しかし、その後で豊洲をどうするか全くわかんない。結局、都は徹底的な汚染対策をしたと称して豊洲移転を強行するんだろうな。

田中 統合型リゾート(IR)整備推進法案を可決させて豊洲をカジノにと目論む向きもいるらしいけど、豊洲汚染は世界中に知れ渡ってしまったからね。



浅田 シンガポールのマリナー・ベイ・サングズみたいなゴージャスな施設と張り合えるはずもない。大阪もカジノを狙ってるよ。うだけど、どだい無理な話だよ。

田中 沼地と廃棄物処理場だった場所ですサム・ノグチが設計した札幌のモエレ沼公園のような再生の仕方もあるかもしれない。いずれにせよ、380億円かけて進めていた築地の再整備をストップさせ、数ある臨海副都心の空き地の中から豊洲ガス埠頭に「黒羽の矢」を立てた文書を見つけ出し、一連の経緯を明らかにすべき。

浅田 そう、誰の責任でなぜこうなったかを明らかにしないと「無責任の体系」は打破できない。

そういえば、政府が高速増殖炉「もんじゅ」をととうとう廃炉にするって決めた。1兆円以上も注ぎ込んだのに、22年間で200億円はかかるって言われる。開いた口が塞がらない大失敗だよ。ところが政府は、依然としてフランスと組んで研究を続ける、実際にはまったくくまなくやってないプルサーマルとあわせた核燃料サイクル計画も続行するって言ってる。核燃料サイクルが回らないとプルトニウムが積み上がるばかりで、核兵器に転用するんじゃないかって疑われるからね。事実、フクシマほどの大事故にもかわらず日本が原子力発電に固執する背景に、「大国とは核大国であり、日本も潜在的な核兵器保有能力をもつべきだ」という思い込みがあるのは明らか。困ったもんだよ。

田中 核のごみの始末もできないまま、「高速炉開発の新たな道筋を描く」と世耕弘成経産大臣は高速炉開発会議を10月上旬に開催した。いやはや。

浅田 とにかく、「もんじゅ」を含む核燃料サイクル計画がどう見ても無理なのは明白なんだから、失敗は失敗と認め、ここでも誰の責任でなぜこうなったかを明らかにしないと。

ノーベル賞を受賞した、大隅良典さんの金言。

浅田 東京工業大学の大隅良典栄誉教授がノーベル医学・生理学賞を受賞した。

田中 受賞の記者会見で述べた言葉は傾聴に値するものだった。「科学が『役に立つ』という言葉が社会を駄目になっている。本場に役立つのは100年後かもしれない。将来を見据え、科学を一つの文化として認めてくれる社会を願っている。しかし、そういうことがなかなか難しい世の中になってきている」と。こうした危機感を彼が吐露した背景には、毎年の予算を減額する一方で近視眼的に目先の「成果」を求める文部科学省の科研費（科学研究費助成事業）のあり方がある。ちなみに2015年度の科研費総額は2273億円。トヨタ自動車の研究開発費はその4倍以上の1兆45億円。2位のホンダが6626億円。2337億円のNTTが11位。圧倒的に少ないと言われるんだけど、そういう視点では、「競争的資金制度」と銘打った文科省の限界を見抜けない。

2000年にノーベル化学賞を受賞した白川英樹氏をはじめ、受賞した科学者が、口を揃えて述べているように、ビッグサイエンスではなくてスモールサイエンスに、つまり、若い科学者や地道な研究を続けている人に年間50万円、100万円でもいいから引き続いて助成する仕組みが必要だと。それは未来の種になるお金なんだから。

浅田 国立大学の独立行政法人化で、昔だったら学長や副学長は教員から選ばれていたのが文科省から官僚が天下ってくるようになり、逆にソフトな形の国家管理が強まった。そのくせ、大学が自由に配分できる国

からの運営費交付金は毎年1パーセントカットされ、この10年で12パーセントくらい減ってる。かわりに科研費のような競争的資金を獲得しろって言うんだけど、それは短期間で成果を出すことを求められるし、若手は任期付きでしか雇用できない。昔みたいに、役に立つかどうかはさておき、自分の選んだテーマを長期的に研究して大隅博士のような成果を挙げるってことができなくなってる。日本の科学の水準は中国や韓国よりはるかに高いとか言ってる。自慢してるうちに、その基礎を自分で掘り崩してるわけ。

田中 科研費をもらう企画書を書くのが仕



田中康夫

たなか・やすお ●1956年東京都生まれ。一橋大学法学部卒業。大学在学中に『なんとなく、クリスタル』で文藝賞受賞。長野県知事、参議院議員、衆議院議員を歴任。最新刊は『33年後のなんとなく、クリスタル』。www.nippon-dream.com

事になっているなんて本末転倒。

浅田 そもそも空理空論だと思ってたものが後になってたまたま役に立ったりするってのが科学の世界でしょう。相対性理論なんて人間の生活世界のスケールでは関係ないと思ってたら、今のGPSはすべてそれを応用してる。逆に、量子力学は極微の世界の話だと思ってたら、いまや観測や実験がそこまで届くようになり、量子コンピュータが実用化されるなんて見通しもある。今年の物理学賞だつて、純粋数学だと思ってた位相幾何学が物質の相転移に関係してるって話だからね。「3年後の成果は？」なんて言ってる、そういう壮大な研究ができるはずもない。企業の研究所がやる技術開発にしかないんじゃないよ。

田中 大隅さんは現在、東工大の栄誉教授だけど、元々は東大の教養学部という、あ

を勉強し、しかもトヨタの本拠地の岡崎市にある大学共同利用機関の基礎生物学研究所という研究機関で教授になったのは51歳という遅咲きの人。

我々よりも一回り上の彼は60年代から70年代にかけて大学で学んだわけだけど、その頃は短期決戦ではない教育があった。1949年の湯川秀樹、65年の朝永振一郎、そして73年の江崎玲於奈以来、途絶えていたノーベル賞受賞が2000年以降、受賞者17人という数字になった理由でもある。だからこそ彼は、これからの20代、30代の若者に向けて、ノーベル賞を獲ることが目的ではなく、それはあくまでも結果でしかない、よい研究を続けること、誰もやらな

いような研究を続けることの大切さを訴えた。彼を基礎生物学研究所に迎え入れた当時の所長・毛利秀雄氏が寄稿した文章にも感銘を受けたので紹介しておくよ。大隅君はインタビューで、基礎研究の重要性を訴え、現状を憂い、そして1億に近い賞金をあげて若手を育てるために役立てたいとコメントしています。それに対してマスコミや首相は応用面のことにしか触れず、文科相は競争的資金の増額というような見当はずれの弁、科学技術担当相に至っては社会に役立つかわからないものにもまで金を出す余裕はないという始末です。なぜかわしい。」

浅田 そうかと思うと、国がノーベル賞獲得を目標にする始末。オリンピックのメダル獲得競争と同じで、実に愚かだよ。

田中 大隅さんが研究した「オートファジー」というのは、家電なんかでいう「ファジー」ではなく、「自分で食べる」という意味。タンパク質を自分で食べ、もう一回りサイクルする仕組みを発見した。



万(ドナルド・トランプ)が大統領になったら、北方領土返還も進むかもしれない。(浅田)

浅田 細胞が自分を少しづつ壊しては、それを使って自分をつくり直していく。福岡伸一さんのいう「動的平衡」にもつながる意味深い研究だね。

田中 そしてオートはギリシヤ語で自分、自己というautosが語源。技術と思われているテクノロジもテクネ=芸術、工芸とロジア=学問の複合語だし、オートポイエシス=生命システムもオート=自己とポイエシス=製作。まさに自分で考え・語り、動くのが生命なのだ。その意味でも、「気づきを感じてほしい」と彼が子どもたちに語りかけたのは象徴的だ。5W1Hの4Wばかりを丸暗記するのではなく、WHYやHOWを自分で考える。それができなくなったら人間の社会はどうなるのかわかってことを問いかけている気がした。

2島？ 4島？ 北方領土の返還は？

田中 12月上旬にウラジミル・プーチン大統領が安倍首相の選挙区の山口県長門市を訪れて、日ロ首脳会談が行われる。北方4島の面積の7パーセントに過ぎない歯舞群島と色丹島の2島返還で歩み寄り、日ロ平和友好条約を締結する流れを外務省は期待していたのだろうけど、それは沖縄本島の3倍以上の広さの国後、択捉両島のロシアへの帰属固定化に加えて、クリミア半島を含むロシアの「現行国境」の承認も意味するから、日本の国民だけでなく諸外国の政府がどう捉えるかな。

浅田 「4島一括返還」ばかり言っても何も動かないのは確かで、56年の日ソ共同宣言で認められソ連の最高会議でも批准された2島先行返還でいくほかない。プーチンも最初に大統領になったときはそれを認

科研費をもらって企画書を書くのが
仕事になっていっているなんて
本末転倒。(田中)



めてたのが、近年では北方領土の帰属は第二次世界大戦の結果であって動かし難いと言っている。そこから原点に戻るだけでも前進かもしれないとはいえ、後は難しいね。そもそも、サンフランシスコ講和条約で日本は千島列島を放棄、国会答弁でも国後・択捉は南千島だからそれに入るって言うてる。ところが冷戦下でアメリカが国後・択捉をソ連に渡すなら沖縄は返さない、と恫喝、その後、日本は4島の返還を要求してきた。おもしろいのは日本共産党で、そもそも千島列島は帝政ロシアとの条約で日本が合法的に得た領土だから放棄したことが間違っていた、4島にとどまらず千島列島全部の返還を要求すべきだ、と。

田中 代々木の政党がロシアに対して最も

浅田 彰
あさだ・あきら ●1957年兵庫県生まれ。
京都大学大学院経済学研究科博士課程中退。京都造形芸術大学教授。
83年に出版されたデビュー作『構造と力—記号論を超えて』はベストセラー。



強硬派だという(笑)。
浅田 ある意味で正論だよ。政府は、国後・択捉はサンフランシスコ講和条約で放棄した千島列島には入らないって解釈変更をしたけど、無理のある話だからね。
しかし、日本に返還された島には自衛隊の基地を置くことになるだろうし、日米安全保障条約の下で事実上アメリカもそこを使えることになる、ロシアも簡単に受け入れがたい。とりあえず共同管理・共同開発っていうような線でいくほかないんじゃないかな。

田中 確かに共同統治は一つの着地点ではある。とは言え、1万7000人のロシア人が暮らす北方4島に日本人の元・島民がある程度は戻るとして、それぞれ自国の法

律を自国民に適用するのか、警察や裁判はどうするのか、簡単ではない。しかも未来永劫、共同統治とするのか、言うは易く行うは難しだ。北海道新聞が独自ネタとして10月15日に報じたけど、引き渡し対象となる島は日米安全保障条約の適用除外地域にせよと日本側にロシアが求めたらしい。「日本国の施政の下にある領域」と第5条で日米安保の適用地域を定めているのを逆手に取った牽制球だ。

ロシアのお目当ては総額1兆円の日本が示した経済協力。宗谷海峡の稚内—サハリン間をトンネルか橋で結んで、シベリア大陸横断鉄道を再整備しようと思論んでいる。驚いたことに、自衛隊ならぬ「国防軍」を声高に語り、嫌韓・嫌中な似非「保守」に限って、陸海シルクロードの「二帯一路」を掲げる中国に対抗して大量貨物輸送を可能とし、モスクワ経由でウイーンやパリまで優雅に長距離列車でシルバード世代が旅行を楽しめると、能天気な捉えている。ソビエトが侵攻してきた「プラハの春」の時代ではないにせよ、日韓トンネル構想には猛反対だった連中の複眼思考のなさには呆れるよ。

浅田 この号の発売直後にアメリカ大統領選挙の投票日を迎えるけど、万一下ナルド・トランプが大統領になったら、北方領土返還も進むかもしれない。日本は勝手にやればいい、ロシアからカネで島を買戻すならそれで結構だ、と。

田中 一筋縄ではいかないけども、北方領土に米軍基地を置かせたら、こっちが金を出すとはい出したりしてね。経済や福祉だけでなくいくつもの難題を抱えながらも「一強他弱」でなき状態の国内とは対照的に、日本近海は波高しだ(苦笑)。